

Title	学校教育における今後の水泳教育方法の検討：ニュージーランドの大学水泳関係者の意見から
Sub Title	Innovations in swimming education in schools : opinions of university researchers in New Zealand
Author	森下, 愛子(Morishita, Aiko) 鳥海, 崇(Toriumi, Takashi) 春木, 孝夫(Haruki, John Takao) 藤本, 秀樹(Fujimoto, Hideki) 石手, 靖(Ishide, Yasushi)
Publisher	慶應義塾大学体育研究所
Publication year	2011
Jtitle	体育研究所紀要 (Bulletin of the institute of physical education, Keio university). Vol.50, No.1 (2011. 1) ,p.61- 67
JaLC DOI	
Abstract	In this study, we conducted a hearing investigation on the existing circumstances of water-safety teaching in elementary education and compared it with the circumstances in Japan. The hearing investigation, which was done mainly on elementary education and water-safety teaching groups, was conducted by Kevin Moran, a professor at the University of Auckland, and water-safety teaching groups. The hearing investigation, revealed that the various physical aspects of swimming lessons (for example, depth of pools) in elementary education in New Zealand were more or less the same as those in Japan, but the teaching contents for students and swimming instructors and the frameworks were largely different. In New Zealand, the educational materials and teaching framework are fixed, with a circular form so that research institutes such as universities can investigate the results of the study, and use the results to improve the teaching contents and materials of the next fiscal year or later. Meanwhile, in Japan, we found that teaching is mainly based on the instructors' experiences, and each instructor conducts individualistic and multiple water-safety teaching on the basis of his or her abundant experiences. When we consider the water-safety teaching in elementary education in Japan, it is essential that we urgently refer to the teaching frameworks, investigate the various methods of water-safety teaching conducted by different instructors, unify them by nothing their merits, and build a concrete framework where in people involved in teaching swimming can freely share their teaching contents. It is also important to develop a circulating form educational environment like that of New Zealand.
Notes	研究資料
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00135710-00500001-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学校教育における今後の水泳教育方法の検討

— ニュージーランドの大学水泳関係者の意見から —

森下 愛子* 鳥海 崇** 春木 孝夫***
 藤本 秀樹**** 石手 靖*****

Innovations in swimming education in schools — Opinions of university researchers in New Zealand —

**Aiko Morishita¹⁾, Takashi Toriumi²⁾, Takao John Haruki³⁾
 Hideki Fujimoto⁴⁾, Yasushi Ishide⁵⁾**

In this study, we conducted a hearing investigation on the existing circumstances of water-safety teaching in elementary education and compared it with the circumstances in Japan. The hearing investigation, which was done mainly on elementary education and water-safety teaching groups, was conducted by Kevin Moran, a professor at the University of Auckland, and water-safety teaching groups. The hearing investigation, revealed that the various physical aspects of swimming lessons (for example, depth of pools) in elementary education in New Zealand were more or less the same as those in Japan, but the teaching contents for students and swimming instructors and the frameworks were largely different. In New Zealand, the educational materials and teaching framework are fixed, with a circular form so that research institutes such as universities can investigate the results of the study, and use the results to improve the teaching contents and materials of the next fiscal year or later. Meanwhile, in Japan, we found that teaching is mainly based on the instructors' experiences, and each instructor conducts individualistic and multiple water-safety teaching on the basis of his or her abundant experiences. When we consider the water-safety teaching in elementary education in Japan, it is essential that we urgently refer to the teaching frameworks, investigate the various methods of water-safety teaching conducted by different instructors, unify them by nothing their merits, and build a concrete framework where in people involved in teaching swimming can freely share their teaching contents. It is also important to develop a circulating form educational environment like that of New Zealand.

キーワード：総合的水泳教育，安全水泳教育，初等教育

Key words：Comprehensive Swimming Education, Water Safety, Elementary Education

**** 慶應義塾大学体育研究所助教

**** 慶應義塾大学体育研究所専任講師

**** 千葉プロバスケットボールチーム準備委員会共同代表

**** 慶應義塾幼稚舎教諭

**** 慶應義塾大学体育研究所准教授

1) Research Associate, Institute of Physical Education, Keio University

2) Assistant Professor, Institute of Physical Education, Keio University

3) Joint representation, professional basketball preparatory office, Chiba

4) Elementary School Teacher, Keio Yochisha Elementary School

5) Associate Professor, Institute of Physical Education, Keio University

目 的

国土を海に囲まれている日本では、古来より海や川、湖など自然環境下で安全を確保しながら泳ぐ能力を身につけてきた。しかし、東京オリンピックを契機に学校を中心としてプール環境が整備され始め、学習指導要領における水泳指導の内容も自然環境下における安全確保、水難事故防止に優れた平泳ぎの優先から、安全が確保されたプール環境下における速度に優れたクロールの優先に変更された（大林ら、1994）。スイミングスクールを中心としたプール設置数が増えたことも相まって小中学生を中心に競泳競技に人気が集まり、近年の水泳指導は水難事故防止よりも速度優先の傾向がますます強まり、その指導内容は競泳等の技術指導に重点が移った（椿本ら、1992）ことから、安全への配慮はプール設計にのみ見られるようになった。こうして現在の我が国では、人々に安全を確保しながら泳ぐ能力が欠落し、水難事故防止のために必要な危機管理能力を涵養する機会が失われていった。さらに近年ではゲリラ豪雨が原因となった水難事故も発生しており、安全を確保しながら入水し、泳ぎ、水から出るための技術（安全水泳）やそれに付随する危機管理能力への重要性は社会的にも増している（長谷川、2004）。しかしながら WHO の調査によると人口100万人当たりの溺死者数は OECD 加盟30ヶ国中我が国が最多となっている（World Health Organization, 2010）。このように速度優先の教育方法を追い求めるあまり、水難事故防止に本来必要な危機管理能力の涵養をおろそかにしてきた我が国の水泳教育のあり方を今一度見直すことは重要である。

そこで本研究ではニュージーランドにおける安全水泳、水難事故防止を推進する中心的組織であるオークランド大学教育学部において現在の水泳教育の基本理念、また教育行政における安全管理のとらえ方、学校教育現場における指導プログラムや指導者育成プログラムなどの実態を調査した。これらについて我が国の水泳教育の現状と比較検討した。

方 法

2010年8月10日から20日までの10日間ニュージーランドの安全水泳に関わる諸施設を訪問した。訪問者は森下の他、共同研究者である鳥海、春木、藤本、石手の5人である。具体的な訪問場所は4か所であり、それぞれイ

ンタビューを行った者は下記のとおりである。

1) オークランド大学教育学部

学部長：Dr.Arini（ニュージーランドの先住民族である、マオリ族出身者であるため、苗字はなく名前のみである。）

教 授：Dr.Kevin Moran

内 容：ニュージーランドにおける小学校や中学校、高等学校などの諸学校における水泳教育の現状（設備、教育、研究）、及び日本の現状との違いについての議論。

2) Water Safe Auckland Inc.

（オークランド安全水泳株式会社）

CEO：Sandy Harrop

Business Manager：Teresa Stanley

Office Manager：Sue Fitzpatrick

Drowning Prevention Coordinator：Stacey Willcox

内 容：会社の設立背景と活動内容、市民レベルでの水泳教育の現状（設備、教育、研究）、及び日本の現状との違いについての議論。

3) Surf Life Saving Northern Region（北部海浜ライフセービング）

ライフセーバー：Dr.Kevin Moran

4) Coastguard Service/Maritime Police（湾岸警備隊/海洋警察）

湾岸警備隊員数名

上記3)と4)は同じ建物に入っており、施設を見学した後にインタビューを行った。

内 容：組織の設立背景と活動内容、運営形態について。



図1 オークランド安全水泳株式会社での議論の様子



図2 北部海浜ライフセービングのネットワークルームの様子



図3 北部海浜ライフセービングのモニターに表示されたオークランドの定点カメラの位置



図4 湾岸警備隊/海洋警察に掲示された警備艇の紹介ポスター

また、訪問した各所で書籍、パンフレット、DVD、ビデオなどを入手した。本稿では、参考文献、引用文献としてこれらを利用している。文献の詳細については巻末に記載する。



図5 各所で入手したDVDの一例

結果 および 考察

1. ニュージーランドの安全水泳についての概要

ニュージーランドは日本と同様に海洋国家であり、かつ日本以上にマリンスポーツや海や川、湖などでの自然学習が普及している。特に今回訪問した首都のオークランドはニュージーランド北部に位置し、国内最大の人口を有する都市である。都市の西側と東側が海に面しており、西側は家族連れや高齢者による海水浴やボートなどの活動が、東側は波が高くサーフィンや若者などの活動が盛んである。また季節は北半球とは異なるため、夏になると世界中から海水浴やマリンスポーツを楽しむ観光客が集まってくる。

ニュージーランドの小学校や中学校、高等学校といった諸学校では移動教室が盛んであり、年に数回実施される。移動教室においては海や川、湖といったプール以外の場所でも水泳授業が行われる。このような授業ではまず安全確保に重点が置かれた指導が行われている。

また、ニュージーランドの人口は約半分が外国からの移民によって構成されている。そのため、国内の学校教育で安全水泳を学んでいない者も多く、そのような人を対象とした水泳教室などのイベントが学校以外にも政府からの補助金を受けた企業によって実施されている。水泳教室で用いられる教材は先住民族の言語であるマオリ語だけでなく、中国語や韓国語といった様々な移民の言語による教材が開発されている (McCool et al., 2008, Water Safe AUCKLAND Inc., 2008)。ただし、現地に滞在する日本人は人数が少ないため日本語による教材は作成されていない。

1 - 1. WHOによる水難事故死亡者数の人口比率の調査結果について

図6はWHOが2004年に調査したOECD加盟30か国における水難事故による死亡者の人口比率（100万人当たり）の結果である（ただしデータのないトルコを除く）。

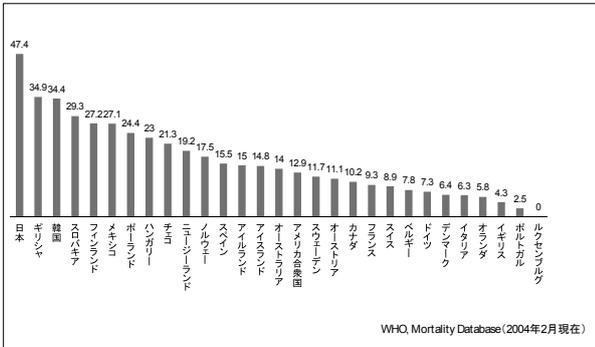


図6 WHOによる水難事故死亡者人口比(100万当たり)

この図からニュージーランド（19.2人）では、水難事故死者数の割合は、日本（47.4人）の半分以下であることがわかる。日本と同様に国土が海に囲まれ、日本以上にマリンスポーツが盛んに関わらず、水難事故死者数の割合が日本の半分以下である要因としてニュージーランドはWHOの調査結果を基に自国での水難事故の発生要因の分析と対策を主要な研究テーマとして研究者と教育者が共同で取り組んでいること（Moran, 2010）が考えられる。

また、日本の水難事故者数の割合は加盟30ヶ国中最も多いことがわかる。

日本国内の水難事故者数の調査結果は警察庁（警察庁, 2010）と海上保安庁（海上保安庁, 2009）からも発表されている。

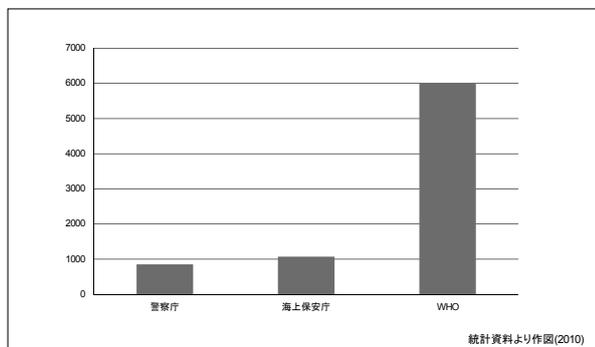


図7 日本国内の年間水難事故死亡者数

図7はそれぞれの結果をまとめたものである。この図からわかるように我が国の水難事故死者数は調査機関に

より約5倍の開きがある。このように水難事故死者数に大きな差異が生じる原因にはそれぞれの定義の仕方が異なるためである。WHOの調査結果には浴室内の事故も含まれている（浴室内の事故死者数が半数以上を占める）。また海上保安庁の調査結果は海における事象のみを含んでおり、その中には自殺者の数も含まれている（自殺による死者数が半数以上を占める）。さらに警察庁の調査結果には自殺が含まれていないが海洋上での事故についてどの程度まで含んでいるか明確ではない。今後は我が国における水難事故死者数の正確な値を算出できるよう関係各所など協力する必要がある。

2. ニュージーランドの安全水泳に関わる環境について

2 - 1. 諸学校におけるプールの普及率について

ニュージーランドの水泳教育は主として小学校や中学校、高等学校といった諸学校（特に小学校）によって行われている。ニュージーランドでは、子供への安全水泳指導が水難事故発生率の低減に結びつくとの方針から初等教育施設を中心にプール設備の普及が行われていた。プールの普及率は日本と同様に高い値を維持していたが、近年教育機関への予算配分方式が国から地方に移管され、各地方は特徴ある教育内容を打ち出すため、管理費用のかかるプールの運用を停止する傾向が強くなっている。そのため小学校や中学校、高等学校といった諸学校におけるプールの設置率は近年低下している（Moran, Personal communication）。プール設置率の低下による小中学生や高校生の水泳経験の減少に歯止めをかけるため、現在では学校授業のみならず、後述する企業による講習会などのイベントでも水泳教育の機会を増やしている。

2 - 2. プール以外での遊泳環境について

ニュージーランドでは自然環境下における遊泳については、危険を排除するための工事は行わない。移動教室では担当教員が事前に現場の安全面を確認し、授業実施中もグルーピングや教員の配置などで常に安全面の確保に努めている。このような移動教室における安全確保についてはマニュアルや研修会が用意されており、教員はこれらを活用することで統一した基準により安全を確保している。

海水浴など一般人の遊泳に対する安全確保は警察、救急、ライフセービング、湾岸警備隊が綿密な連携を図り、水難事故の発生回避、もしくは水難事故発生時に迅速な

対応が取れる体制を整えている。具体的には、上記の機関が一つの建物に共同で居を構え、波が高い、もしくは海水浴客が多く訪れる箇所にライフセーバーや定点カメラなどを設置し、常に異常が起きていないことを確認している。またひと度水難事故が発生した場合、施設内にあるヘリポートからヘリコプターを飛ばすなど、関係各所との速やかな情報交換、及び対応を取ることができる。これらの運営費にはオークランド市内にあるカジノの収益の一部が割り当てられている一方、ライフセーバーは基本的に無給のボランティアであり、市民の協力で水難事故の防止や事故発生時の対応が任されている。

我が国においては昨今、健康を維持する目的で水中ウォーキングや水泳が社会人を中心に人気があり、フィットネスクラブなどを中心としてプールの設置数が増えている。また、そのようなプールのみならず海や湖などの自然環境下においても水難事故を減らすべく危険を極力排除するよう工事を行っている。特に近年では自然に親しむ目的で川や湖などで泳ぐことの重要性が高まっていることから、国土交通省や環境省、文部科学省が中心となり親水公園の設置が増えている。これらはニュージーランドのように自然環境をそのまま利用するのではなく、護岸工事など安全面に最大限配慮した工事を施している（足立ら、1997）。そのため我が国においては水泳をする際、遊泳者は安全であることが当然という認識であり、危険性についてほとんど認識することなく泳いでいる。その意味では我が国の水泳に対する政策は成功しており、これは図8に示すように警察庁発表の水難事故発生時の行為別データにおいて水着状態での遊泳時は発生件数が少ないことから伺える。

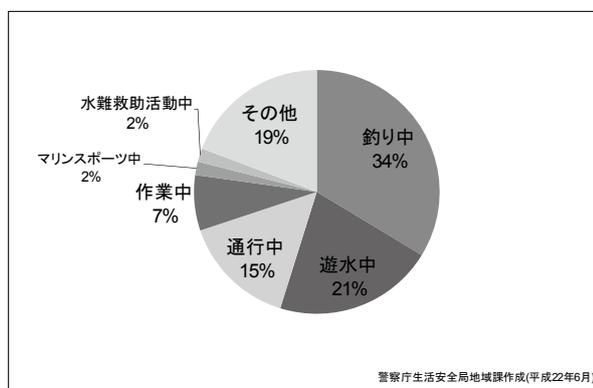


図8 水難事故発生時の行為別データ

3. ニュージーランドの安全水泳における教育について

これまで述べてきたようにニュージーランドにおける水泳教育は小学校や中学校、高等学校といった諸学校が担っている。しかしながらこのような諸学校の授業では補えない社会人に対しては Water Safe Auckland Inc. (オークランド安全水泳株式会社) が中心となって水泳教室などのイベントを開催している。1994年に発足したこの会社は国からの補助金を活動原資としており、同様の会社が国内に広く存在する。オークランド安全水泳株式会社は幼時から大学までの様々な年齢層を対象とした水泳教育を行うと同時に教育現場で得られる指導結果と大学などの研究機関で得られる研究結果を繋ぐ役割も担っている。また、小学校から大学までの教員に対しても、生徒に安全な水泳を教えるための講習会も行っている。特に小学校の教員には体験型のトレーニングとして2日間かけた研修を行っている。海や川などに滞在する移動教室の実施において安全に水泳ができるかを見極める技術やそのような環境下において安全に水泳授業を展開する技術の習得が研修の主な目的である。

安全水泳の指導内容としては水中で泳ぐだけでなくライフジャケットの装着法やトレジャーボート等の船内での道具の扱い方や身の処し方等多方面に渡る。またこれらの安全水泳プログラムの内容をインターネット上に公開している (Water Safe Auckland Inc., 2010)。このプログラムの内容は先述の地域住民に対して行った水泳に関する調査研究を基に作成している。他にも生徒と保護者が共に参加する、水と安全に付き合う方法を指導する講習会を行っている。子供の水泳には保護者をつけることの重要性、及び生徒と保護者が水難事故に対する認識を共有することが目的である (Moran, 2009, 2010)。

ニュージーランドの海岸は護岸されておらず岩場が多い。このような場所での海釣りや波にさらわれる水難事故も発生している。そこでこの会社を中心となり、北部海浜ライフセービング及び地域住民と共に調査及びライフジャケット装着の普及活動を行っている。その結果、ライフジャケットを装着して海釣りをする人の割合は2002年ではわずか4%だったのにもかかわらず2007年は31%まで上昇した (Moran, 2008)。

また、ニュージーランドでは海や川などで飲酒をして入水することで水難事故につながるケースが多く、その危険性について調査すると同時に「飲酒運転と同様に飲酒水泳は危険である」といったような啓発活動も行っている (Moran and Mills, 2008)。

他にも水への安全意識を高める目的として5歳以下の子供を対象に自家用プールの届け出を推奨する活動も行っている。このようにこの会社では、4泳法を中心とした水泳指導のみならず水辺活動に関わる様々な危険を回避するための安全水泳教育を行っており、そしてその指導内容が常に現場と研究機関の結果を反映し、更新され続けていることが判明した。

それに対して我が国における水泳教育は、海や湖で泳ぐことを想定しているのではなく、プールにおいてより早くより長距離を泳ぐことに着目していることが特徴であり、安全水泳に対する重要性の認識はまだ低い。また、その中でも安全水泳の指導内容は各教員の経験を基にしたものが大半であり、安全水泳という観点からは誤った内容が伝わっていることもある。その一方で独自性に富んだ安全水泳教育方法が多数存在していることも報告されている（大林ら、1994）。

4. ニュージーランドの安全水泳における研究について

前述のようにニュージーランドにおいては安全水泳指導に関する教材及び指導体制が確立しており、また現場の指導結果を大学などの研究機関で精査し、次年度以降の指導内容・教材の改良に繋げるという循環型の環境が整っている。

例えば大学生に対しては、大学が実施した水に対する危険性の認識調査について、その調査結果を共同で分析している。また、中高生に対しては水泳の実態調査（遊泳場所、危険に対する認識等）を行っている（Moran, 2008, 2009）。これら研究機関での結果を分析し、安全な水泳を広めるために、必要なことをまとめ現場の教育機関の担当者へ伝えている。さらに幼児が通う水泳教室では保護者に対して子供に水泳教育を与える背景、子供の安全水泳技能に対する判定能力などについて調査している。この調査から保護者の大部分が子供たちにより安全に泳いで欲しいという要望持っていることが判明した一方、子供たちを自然環境下で泳がせる際の監視者をおくことの重要性については理解が乏しいことが判明した（Moran, 2009, 2010）。

このような日本とニュージーランドの小学生から高校生までの水泳に関する技能を比較した研究として「Can You Swim プロジェクト」がある。この調査結果によると日本の小学生はニュージーランドの小学生に比べて泳ぐ速度や泳ぐ距離に関しては、優位に高い値を示すが、足がつかない水深であり、プールサイドが水面より

も高いような場所で、呼吸を維持して浮いている技術やひとりで安全に水から上がる技術、具体的には腕力だけでなく、下半身でも水を下方に蹴り上方への推進力を得る技術といった、4泳法にはない技術に関しては低い値を示している。また同様に日本の高校生は男女共に危険に対する意識は非常に高いのに対してニュージーランドの特に男子高校生はその意識が非常に低く、女子と比べて4倍もの水難事故のリスクがあるという傾向がわかっている（Moran, Personal communication）。しかしながら、本プロジェクトにおける我が国のデータは、データ数が限られており、今後、同様の調査を全国規模で実施すると同時に、ニュージーランド以外の国の状況とも比較することが重要である。また、我が国における安全水泳の研究は指導現場からは多数報告されているが、それらを包括した研究が少ない。人々が溺れる要因（Avramidis et al., 2009）や安全水泳の普及方策（Stallman and Kjendlie, 2008; Langendorfer, 2010）を我が国の状況にあてはめ、その結果を現場に伝えていくような循環型の教育研究環境の整備が急務である。

結 論

今後の日本における学校教育での安全水泳指導を考える際、ニュージーランドの指導体制を参考にし、これまで個々に進めてきた教員毎の多様な安全水泳指導法を精査し統一するとともに水泳指導に携わる関係者へ広くその内容を伝える体制を確立することが急務である。そしてニュージーランドに見られるような循環型の教育環境を整備することが重要である。

謝 辞

本研究の遂行にあたり情報提供として協力していただきましたオークランド大学教育学部の Kevin Moran 博士をはじめ、関係各所の皆様に深く感謝致します。

付 記

本研究は平成22年度福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金による研究の一部である。

引用文献

- Haimona.M., (2007). Kia Maanu, Kia Ora!--Stay Afloat, Stay Alive!: A cultural approach to reduce Maori drowning in New Zealand. *Australasian Parks & Leisure Summer*, 10 (4), :46-47.
- McCool.J.K, Ameratunga.S, Robinson.E, Moran.K., (2008). New Zealand Beachgoers' Swimming Behaviors, Swimming Abilities, and Perception of Drowning Risk. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 2 (2), :7-15.
- Moran.K & Mills.C., (2008). Do alcohol and aquatics mix? The context of youth alcohol consumption and aquatic recreation. *Auckland:Watersafe Auckland*. 26 pages.
- Moran.K., (2008). Rock-Based Fishers' Perceptions and Practice of Water Safety. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 2 (2), :128-139.
- Moran.K., (2008). Will They Sink or Swim? New Zealand Youth Water Safety Knowledge and Skills. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 2 (2), :114-127.
- Moran.K., (2009). Parents, Pals, or Pedagogues? How Youth Learn About Water Safety. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 3 (2), :121-134.
- Stallman.R, KjendliePer-Ludvik., (2008). A Proposed Framework for Developing a Plan for Research in Lifesaving and Water Safety. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 2 (1), :78-84.
- Stathis.A, Ronald.B, David.L., (2009). Under What Circumstances Do People Drown? Encoding the Fourth Component of the 4W Model. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 3 (4), :406-421.
- Stephen.L., (2010). Universal Standards and Codes for Aquatics and Water Safety. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 4 (2), :112-114.
- Water Safe AUCKLAND Inc. (2010).
<http://www.watersafe.org.nz/>
- World Health Organization. Department of Measurement and Health Information Systems. (2010).
<http://www.who.int/healthinfo/morttables/en/index.html>
- 足立実成, 三宅康成, 松本康夫, (1997). 水難事故の責任所在と水辺環境整備の留意点. *農村計画学会誌*, 16 (2), :120-128.
- 大林一郎, 房前浩二, 岡本昌規, 三宅幸信, 池上房枝, 山下理子, 柄崎真毅, 江刺幸政, 梶原久巳, (1994). 「着衣泳」の指導について 第Ⅱ報. *中等教育研究紀要*, 34, :71-85.
- 海上保安庁. (2009). 海上保安統計年報.
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/tokei/h21tokei.htm>
- 警察庁生活安全局地域課. (2010). 平成21年中における水難の概況.
<http://www.npa.go.jp/safetylife/chiiki28/suinan.pdf>
- 椿本昇三南隆尚, 松波勝, 高橋伍郎, 坂田勇夫, 荒木昭好, 野村照夫, 佐野裕, 野沢嶽, 坂本昭裕, (1992). 水の事故に対する知識についての調査 — 水泳教育, 小学校教育, 体育専攻学生, 一般学生の比較 —. *日本体育学会* (43B), :687.
- 長谷川勝俊. (2004). 遊泳と水上安全に関する研究 — 自然の水泳場における遊泳調査からの考察 —. *聖隷クリス*

トファー大学看護学部紀要 (12), :63-73.

長谷川勝俊. (1998). 水難事故防止と救助法の研究 (1) — 着衣における立体泳法について —. *聖隷クリストファー大学看護学部紀要* (5), :109-111.

参考文献

- ACHPERShaan.M., (2008). Water Safety Lesson Plans. *Active & Healthy Magazine*, 15 (2), :5-6.
- Elizabeth.A, Franklin.P, and Larsen.R.P., (2009). Survey of Primary Schools Across Australia: An Examination of Key Water Safety Issues. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 3 (2), :197-208.
- Federation LifeSaving International. (2007). Position Statement: Swimming and Water Safety Education. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 1 (4), :373-377.
- Stathis.A., (2009). Drowning in Ancient Greek History and Mythology. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 3 (4), :422-431.
- Stathis.A., (2010). Hollywood Stars' Involvement in Aquatics and Water Safety. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 3 (2), :208-222.
- Stathis.A., (2010). Lifeguard Legislation in Greece. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 4 (3), :312-327.
- Warner.J.R, Aian.L.A., (1997). Manual for Instructing - Swimming and Personal Survival Skills-

収集資料

- Moran.K., (2009). Parent/caregiver perceptions and practice of child water safety at the beach. *International Journal of Injury Control and Safety Promotion*, 16 (4), :215-221.
- Moran.K., (2009). Re-thinking drowning risk. *Auckland: VDM Verlag*.
- Moran.K., (2010). Risk of Drowning: The "Iceberg Phenomenon" Revisited. *International Journal of Aquatic Research & Education*, :115-126.
- Moran.K., (2010). Watching Parents, Watching Kids: Water Safety Supervision of Young Children at the Beach. *International Journal of Aquatic Research & Education*, 4 (3), :269-277.
- Auckland: Water Safe AUCKLAND Inc.
- Water Safe AUCKLAND Inc. (2008). The Integrated Aquatic Programme (IAP). *Auckland: Water Safe AUCKLAND Inc.*
- Water Safe AUCKLAND Inc. (2008). New Settler Water Safety DVD. *Auckland: Water Safe AUCKLAND Inc.*
- Water Safe AUCKLAND Inc. TEACHERS GUIDE FOR SAFE WATER PRACTICE. *Auckland: Water Safe AUCKLAND Inc.*
- Water Safe AUCKLAND Inc. THE RAINBOW SYSTEM OF SUPERVISION. *Auckland: Water Safe AUCKLAND Inc.*